

国立大学法人熊本大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

熊本大学は、広く海外の諸大学等との人的・文化的交流を通じて、「人の命、人と自然、人と社会」に関する活発な研究活動を推進し、教育・研究活動の成果を活用して、広く地域及び国際社会に貢献することを目的としている。第2期中期目標期間においては、学士課程教育において学習成果に基づいた教育プログラムを整備するとともに創造的知性と実践力に重点を置いたカリキュラムを充実すること等を目指している。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、これまでの教養教育実施機構を「教養教育機構」に改編し、学士課程一貫教育の観点から、教養教育と専門教育の区分を超えた科目の整理による科目体系の見直しや教養教育に関する新たな科目の開設等、学士力の向上を図っているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 経営協議会での学外有識者からの「本学のブランド化と情報発信」に関する意見に対応し、ブランド力強化のための「熊本大学ブランディング戦略プロジェクト会議」を設置し、取組の方向を提案している。
- 男女共同参画推進講演会、学長を囲む女性教職員の意見交換会及び女性起業家を招いたフォーラム等の開催、「男女共同参画推進基本計画」の実施状況についての中間評価や全教職員を対象にした男女共同参画推進に関する意見募集の実施、テレビ放送公開講座「私はここで輝く。～熊大の女性プロフェッサーたち～」実施等に取り組み、政策・方針決定過程に関わる女性割合が4.2%（平成22年度1.5%）に、事務系の課長級以上の職の女性割合が5.6%（平成22年度2.8%）に増加している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 最先端技術研究等を推進したこと並びに治験等実施収入が増えたことによる受託研究等収入の増加及び寄附講座新設による寄附金収入の増加により、外部資金比率は 7.4 % (対前年度比 0.6 ポイント増) となっている。
- 受託研究等獲得の方策として、「熊本大学有体物管理システム」の運用を開始し、大学において管理する有体物を広く一般に公開し、有体物の譲渡での収入増を図っているほか、平成 23 年度から、大学の研究シーズや特許等を独立行政法人科学技術振興機構の科学技術コモンズ等に掲載し、研究知財情報の発信を強化している。
- 中小企業との共同研究及び受託研究を支援する「中小企業トライアル事業」について、これまで一律 20 万円を上限としていた支援額を 20 万円上限と 40 万円上限の 2 タイプに分けるなど充実を図り、平成 23 年度の共同研究及び受託研究 (旧：科学技術振興調整費含む) は、446 件 (対前年度比 27.4 % 増) となり、受入額も 18 億 6,000 万円 (対前年度比 1.1 % 増) となっている。
- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6 % 以上の削減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「熊本大学関西オフィス」(JR 大阪駅前) を設置し、関西圏における入学者募集、就職活動支援、産学連携促進・技術移転活動等の拠点活動等による大学の情報発信の向上を図っている。
- 新たに設立された同窓会組織「関西連合同窓会」との連携活動の場として熊本大学関西オフィスを活用し、大学と同窓会組織との結びつきの強化や教育研究活動に関する情報の発信を効果的に行うことを目指している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全衛生管理、③法令遵守)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 旧黒髪北倉庫の改修を行い、平成23年4月から業務を開始した「愛 work (わーく)」チーム(障害を持つ5名とジョブコーチ(支援員)2名)の新たな業務拠点としてオープンし、環境の改善を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教養教育について、学部が教養教育に主体的に関与する体制を構築するため、これまでの教養教育実施機構を「教養教育機構」に改編し、同機構を各学部と大学教育機能開発総合研究センターで構成し、学士課程一貫教育の観点から、教養教育と専門教育の区分を超えた科目の整理による科目体系の見直しや、教養教育に新たな科目を設置するなど、学士力の向上に取り組んでいる。
- 高大連携のさらなる推進に向け、担当の副学長と学長特別補佐を配置したほか、高大連携推進コーディネーター(1名)を配置し、高大連携試行プログラムとして高等学校生に大学の先進的な研究等を分かりやすく紹介する「熊大ワクワク連続講義」を実施している。
- 学長が、新入生全員を対象に、「熊本大学学生諸君へ」と題した特別講義を、少人数に分けて24回行い、国指定重要文化財の第五高等学校化学実験場階段教室を会場に、大学の歴史や伝統、現状や目指すところ、取り組んでいる人材育成等を伝え、学生が夢と希望を持ち、自覚や教養を身につけることを意識付ける機会としている。
- 大学院先導機構において、先導的研究を重点化し、国際競争力のある研究拠点の形

成をさらに推進するため、同機構の強化や組織の見直しについて検討し、その役割を明確化させるために「研究戦略・推進部門」を新設するなどの大幅な改組計画を策定し、平成 24 年度から改組することを決めている。

- KUMADAI マグネシウム合金の実用化を加速させるため、試作品の量産化及び品質評価においての支援を目的として、地元企業との間で包括連携協定を締結し、「経済産業省：イノベーション拠点立地支援事業」による共同事業を進め、産業界における実用化に向けた体制整備等を行っている。
- 熊本県、熊本市との協働による「熊本上海事務所」を中国・上海市に開設し、大学、県、市によるスタッフ 5 名を配置し、留学生獲得の推進、ビジネス支援、観光客誘致などを目的に協働して活動を行っている。
- 中国北部地域において、大学・研究機関とのネットワーク形成、広報活動、帰国留学生 OB・同窓会の交流産学連携事業等を推進するため、卒業生との人的繋がりが深く、重要なパートナー校である大連理工大学内に「大連オフィス」を開所している。
- 国際共同研究を展開し、国際的に活躍できる研究者を育成するため、優秀な若手教員を対象とした「若手研究者国際共同研究スタートアップ支援制度」を創設し、平成 23 年度は 9 名の若手研究者を海外に派遣している。また、部局等においては、医学教育部で「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」及び「頭脳環境を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」により 64 名の教員・院生を派遣するなど、学術研究の国際化を推進している。
- 附属小学校においては、平成 21 年度から 3 か年計画で取り組んできた「論理科」カリキュラム開発の最終年度にあたり、学習指導要領試案、年間カリキュラム等を作成するとともに、平成 24 年 2 月に開催した研究発表会では約 1,300 名の参加者を集め、論理科と各教科等の授業公開及び研究発表などの取組を行っている。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 各診療科の初期臨床研修の指導医の意見交換の場として、「初期臨床研修指導医連絡協議会」を新設し、情報の共有化を図っている。これら研修医の指導体制の整備により、初期臨床研修医のマッチングは、63 名の募集に対し 62 名がマッチし、全国国立大学病院の中で第 2 位の高いマッチング率となっている。

(診療面)

- 平成 23 年 4 月に設置した「移植医療センター」の組織体制を充実させるため、ドナーとレシピエントを支援することを目的にコーディネーターとしてメディカルソーシャルワーカーの配置及び移植医療に特化した検査機器を配備している。

(運営面)

- 医師の診療業務環境の改善を図るため、医師事務作業補助者（ドクターズブランク）を病棟に 20 名配置するとともに、夜間・休日の時間外に病棟へ医薬品を配送するメッセージャーを導入している。

Ⅲ. 東日本大震災への対応

- 医療支援として、災害医療支援チーム、精神科医、産婦人科医、内科医等を宮城県石巻市・南三陸町等の被災地へ派遣している（延べ63名）。
- 被ばくスクリーニング協力者として教職員計13名を福島県へ派遣している。
- 世界最先端の性能を有する音響解析装置及びモニタリングロボットにより、宮城県気仙沼湾の海底がれき調査を実施し、これにより、震災で生じたがれきの分布や海底の地形の変化が初めて明らかになり、今後のがれき除去の大幅な効率化に貢献している。
- 大学独自の事業として「インフラ施設復旧のためのコンクリートの損傷度評価（処方箋提示）事業」、「塩害地域の早期再生を目指した支援事業」、「東日本/津波復興計画提案事業」、「被災地沿岸における化学汚染と経年変動に関する環境調査事業」等を実施している。
- 「子どもの学び支援ポータルサイト（文部科学省）」を利用し、石巻市教育委員会へ支援物資を提供している。